

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社  
 コード番号 1904 URL <https://www.taisei-oncho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水谷 憲一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 岡田 浩二  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け) ※オンライン開催

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,153	1.1	1,255	△3.6	1,700	17.5	974	△14.5
2021年3月期	48,633	△16.3	1,302	△30.7	1,447	△32.1	1,139	△22.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,558百万円 (60.5%) 2021年3月期 971百万円 (△0.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	151.99	—	4.0	4.2	2.6
2021年3月期	174.43	—	4.8	3.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 28百万円 2021年3月期 20百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,228	24,696	61.4	3,897.53
2021年3月期	39,988	23,982	60.0	3,671.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,685百万円 2021年3月期 23,982百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△533	42	△878	12,066
2021年3月期	7,501	△2,211	△495	12,983

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00	473	41.3	2.0
2022年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00	484	50.0	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	78.00	78.00		62.5	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、72円00銭から76円00銭に変更しております。詳細については、本日(2022年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	△5.0	1,000	△20.4	1,150	△32.4	790	△18.9	124.73

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	6,882,487株	2021年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2022年3月期	548,908株	2021年3月期	349,658株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,409,993株	2021年3月期	6,532,834株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 (2022年3月期 38,600株、2021年3月期 39,400株) を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2022年3月期 38,905株、2021年3月期 24,072株) を含めて計算、記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,573	3.0	869	△3.5	1,647	45.0	1,006	7.8
2021年3月期	37,453	△20.7	901	△35.2	1,136	△42.9	933	△33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	157.01	—
2021年3月期	142.97	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,384	23,389	64.3	3,691.14
2021年3月期	35,489	23,035	64.9	3,526.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,378百万円 2021年3月期 23,035百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,600	△5.1	700	△19.5	850	△48.4	570	△43.4	90.00

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の個別業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
5. 補足情報 .....	26
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として、新型コロナウイルス感染症の広がりにより経済活動に制限や停滞が生じていたものの、ワクチン接種の進展や感染防止策の効果により、緩やかに景気は回復方向に向かっておりました。しかし、年明け以降、変異株の感染が急速に広まり、再度、経済活動が制限されるなど、景気は一進一退の状況で推移しております。

当社グループの建設業界におきましては、公共投資においては設備の老朽化に伴う維持更新への需要やコロナ禍を受けた医療体制の推進・再整備などの市場機会が見込まれる一方、民間建設投資は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の設備投資が抑制傾向となっており、不透明な状況になっております。更に世界的な需要増加、建設資材価格が上昇し続けていることや納期の遅れから、採算面においても押し下げ圧力が強くなっております。

こうした状況の中、当社グループは、長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」の3つの戦略である「機能戦略」「地域戦略」「DX戦略」を引き続き統合的に推進して経営課題の解決に取り組んでおります。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停滞による設備投資の抑制、案件の延期や工期の遅延、建設資材価格の上昇等、厳しい外部要因がありました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比17.4%増の513億46百万円となり、売上高は前連結会計年度比1.1%増の491億53百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比3.6%減の12億55百万円、経常利益は前連結会計年度比17.5%増の17億0百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益2億8百万円等、特別損失に投資有価証券評価損5億8百万円等を計上し、また、法人税等3億37百万円を計上した結果、前連結会計年度比14.5%減の9億74百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国および中国等の各地域をALAKA' I MECHANICAL CORPORATION (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは主として設備工事事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」および「オーストラリア」の4つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は377億61百万円となり、売上高は396億81百万円、セグメント利益は9億31百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は115億41百万円となり、売上高は65億53百万円、セグメント利益は1億89百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は20億7百万円となり、売上高は28億84百万円、セグメント利益は1億44百万円となりました。

「オーストラリア」におきましては受注高は34百万円となり、売上高は34百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債および純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は276億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加しております。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が24億65百万円増加し、未成工事支出金が9億57百万円、現金及び預金が8億73百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は125億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少しております。その主な要因は、投資有価証券が1億24百万円減少したこと等によるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は153億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少しております。その主な要因は、流動負債のその他が7億67百万円、支払手形・工事未払金等が3億63百万円、未成工事受入金が2億35百万円それぞれ減少し、電子記録債務が8億74百万円増加したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は1億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しております。その主な要因は、固定負債のその他が44百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は246億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億14百万円増加しております。その主な要因は、利益剰余金が4億86百万円、為替換算調整勘定が4億44百万円それぞれ増加し、自己株式の取得により3億77百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少し、当連結会計年度末には120億66百万円(前連結会計年度比7.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億33百万円(前連結会計年度は75億1百万円の獲得)となりました。

これは主に資金の減少要因となる売上債権の増加が、資金の増加要因となる未成工事支出金等の減少および仕入債務の増加を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は42百万円(前連結会計年度は22億11百万円の使用)となりました。

これは主に資金の増加要因となる投資有価証券の売却による収入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億78百万円(前連結会計年度は4億95百万円の使用)となりました。

これは主に資金の減少要因となる配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	50.5	52.3	60.0	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.8	24.4	33.0	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	377.9	—	1,032.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症のみならず、外部環境の変化により、中長期的な建設投資の減少や市場構造の変化、また少子高齢化の進行や就労者数の減少といった社会的な課題が山積しています。一方で、デジタル化社会の進展や脱炭素社会へ向けた取り組み等、事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、当社グループとしては、従来のビジネスモデルを構造的に変革しなければ、成長は難しいと考えております。

このような状況に対応すべく、当社グループは、長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」を実現するため目標をより細分化した中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」を策定いたしました。

当社グループは、「LIVZON DREAM 2030」で掲げた『総合たてものサービス企業』を目指すために「技術提案・コンサルティング」「総合リノベーション」「トータル診断・メンテナンス」「エネルギーソリューション」「DXソリューション」「総合環境解析ソリューション」などといった幅広い付加価値の提供を目指してまいります。

そのため、今回の「1st half!」では、【コア事業の収益性改善】と【成長のための土台作り】を実現してまいります。

具体的には、①基盤事業の深耕、②成長への投資、③経営基盤の整備の3つを基本方針として掲げ、これらを実現するために、以下を重点項目として取り組んでまいります。

- ① 基盤事業の深耕
  - ・高付加価値セグメントへの資源配分
  - ・競争力の強化
  - ・生産性の向上
- ② 成長への投資
  - ・デジタルイゼーション・DXへの投資
  - ・事業ポートフォリオ拡充への投資
  - ・新規成長分野への投資
- ③ 経営基盤の整備
  - ・人財の確保・育成
  - ・ガバナンスの強化
  - ・資本効率の向上

大成温調グループは、2030年までにありたい姿を実現するために、2021年から2025年までを「1st half!」、2026年から2030年までを「2nd half!」として『総合たてものサービス企業』へと飛躍してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高480億円、売上高467億円、営業利益10億円、経常利益11億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億90百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,238,291	12,364,442
受取手形・完成工事未収入金等	10,026,521	12,492,492
電子記録債権	1,734,786	1,666,451
有価証券	1,770	2,705
未成工事支出金	1,067,927	109,966
商品	12,085	20,862
原材料	181,143	261,621
その他	1,201,975	786,466
貸倒引当金	△184,184	△41,352
流動資産合計	27,280,316	27,663,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,728,718	3,766,466
機械装置及び運搬具	1,403,630	1,490,630
土地	3,718,817	3,930,315
建設仮勘定	10,500	10,500
その他	466,595	423,330
減価償却累計額	△3,443,769	△3,596,546
有形固定資産合計	5,884,492	6,024,696
無形固定資産	462,465	395,745
投資その他の資産		
投資有価証券	4,429,859	4,305,715
長期貸付金	7,089	31,931
退職給付に係る資産	112,722	84,211
繰延税金資産	755,987	719,838
その他	1,273,607	1,238,942
貸倒引当金	△218,431	△236,211
投資その他の資産合計	6,360,835	6,144,428
固定資産合計	12,707,793	12,564,870
資産合計	39,988,110	40,228,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,079,369	6,715,710
電子記録債務	3,355,986	4,230,777
未払法人税等	117,961	149,250
未成工事受入金	2,987,487	2,752,353
賞与引当金	286,809	285,555
完成工事補償引当金	58,090	52,181
工事損失引当金	77,727	115,355
関係会社整理損失引当金	30,500	30,000
その他	1,793,161	1,026,108
流動負債合計	15,787,094	15,357,293
固定負債		
その他	218,646	174,643
固定負債合計	218,646	174,643
負債合計	16,005,741	15,531,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,123,181	5,132,677
利益剰余金	13,673,512	14,159,800
自己株式	△256,736	△634,215
株主資本合計	23,735,014	23,853,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,494	573,197
為替換算調整勘定	△202,130	242,257
退職給付に係る調整累計額	57,991	16,549
その他の包括利益累計額合計	247,355	832,004
新株予約権	—	11,268
純資産合計	23,982,369	24,696,592
負債純資産合計	39,988,110	40,228,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,215,091	47,407,201
その他の売上高	1,418,821	1,746,704
売上高合計	48,633,913	49,153,906
売上原価		
完成工事原価	41,747,840	41,984,399
その他の売上原価	1,183,717	1,477,560
売上原価合計	42,931,558	43,461,959
売上総利益	5,702,355	5,691,946
販売費及び一般管理費		
役員報酬	230,818	221,817
従業員給与手当	1,987,296	2,001,970
賞与引当金繰入額	82,716	80,432
退職給付費用	83,364	73,825
法定福利費	282,088	283,370
事務用品費	178,471	186,245
旅費及び交通費	93,892	99,293
交際費	37,580	58,027
地代家賃	227,376	204,247
租税公課	150,299	147,010
貸倒引当金繰入額	12,186	—
研究開発費	29,314	18,335
その他	1,004,224	1,061,463
販売費及び一般管理費合計	4,399,630	4,436,039
営業利益	1,302,724	1,255,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	90,501	73,030
持分法による投資利益	20,259	28,262
為替差益	—	201,977
投資有価証券売却益	10,105	—
受取保険金	132,694	117,606
貸倒引当金戻入額	—	15,346
その他	44,770	76,628
営業外収益合計	298,331	512,850
営業外費用		
支払利息	7,264	7,268
為替差損	51,561	—
貸倒引当金繰入額	27,025	—
工事補修費	43,681	11,886
その他	23,984	48,906
営業外費用合計	153,517	68,061
経常利益	1,447,538	1,700,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	57,767	—
投資有価証券売却益	—	208,176
子会社清算益	—	15,078
完成工事補償引当金戻入額	268,672	—
特別利益合計	326,440	223,254
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8,685	12,501
固定資産除却損	—	19,056
投資有価証券評価損	96,210	508,681
関係会社株式評価損	59,406	9,240
関係会社整理損	—	33,557
訴訟損失引当金繰入額	—	28,890
原状復旧工事費用	25,000	—
特別損失合計	189,303	611,926
税金等調整前当期純利益	1,584,675	1,312,024
法人税、住民税及び事業税	369,307	374,676
過年度法人税等	—	46,065
法人税等調整額	75,841	△82,982
法人税等合計	445,148	337,760
当期純利益	1,139,527	974,264
親会社株主に帰属する当期純利益	1,139,527	974,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,139,527	974,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,633	181,703
為替換算調整勘定	△130,676	374,822
退職給付に係る調整額	91,811	△41,441
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,555	69,564
その他の包括利益合計	△168,053	584,649
包括利益	971,473	1,558,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	971,473	1,558,913

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,077,057	12,991,288	△210,485	23,052,917
当期変動額					
剰余金の配当			△457,303		△457,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,139,527		1,139,527
自己株式の取得				△69,983	△69,983
自己株式の処分		46,124		23,732	69,856
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	46,124	682,223	△46,250	682,097
当期末残高	5,195,057	5,123,181	13,673,512	△256,736	23,735,014

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	500,127	△50,898	△33,820	415,408	23,468,326
当期変動額					
剰余金の配当					△457,303
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,139,527
自己株式の取得					△69,983
自己株式の処分					69,856
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△108,633	△151,232	91,811	△168,053	△168,053
当期変動額合計	△108,633	△151,232	91,811	△168,053	514,043
当期末残高	391,494	△202,130	57,991	247,355	23,982,369

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,123,181	13,673,512	△256,736	23,735,014
会計方針の変更による累積的影響額			4,995		4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,123,181	13,678,507	△256,736	23,740,009
当期変動額					
剰余金の配当			△473,200		△473,200
親会社株主に帰属する当期純利益			974,264		974,264
自己株式の取得				△377,479	△377,479
連結範囲の変動		9,496	△19,770		△10,274
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9,496	481,293	△377,479	113,309
当期末残高	5,195,057	5,132,677	14,159,800	△634,215	23,853,319

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391,494	△202,130	57,991	247,355	—	23,982,369
会計方針の変更による累積的影響額						4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,494	△202,130	57,991	247,355	—	23,987,364
当期変動額						
剰余金の配当						△473,200
親会社株主に帰属する当期純利益						974,264
自己株式の取得						△377,479
連結範囲の変動						△10,274
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	181,703	444,387	△41,441	584,649	11,268	595,917
当期変動額合計	181,703	444,387	△41,441	584,649	11,268	709,227
当期末残高	573,197	242,257	16,549	832,004	11,268	24,696,592

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,584,675	1,312,024
減価償却費	308,555	351,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,858	△135,358
賞与引当金の増減額(△は減少)	△439	△1,253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,197	△13,016
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△264,648	△5,909
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△7,193	36,789
その他の引当金の増減額(△は減少)	37,821	61,788
受取利息及び受取配当金	△90,501	△73,030
受取保険金	△132,694	△117,606
支払利息	7,264	7,268
為替差損益(△は益)	△6,798	△316,030
持分法による投資損益(△は益)	△20,259	△28,262
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,105	△208,176
投資有価証券評価損益(△は益)	96,210	508,681
関係会社株式売却損益(△は益)	59,406	—
関係会社株式評価損	—	9,240
固定資産売却損益(△は益)	△49,082	12,501
固定資産除却損	—	19,056
関係会社整理損	—	33,557
子会社清算損益(△は益)	—	△15,078
売上債権の増減額(△は増加)	11,868,112	△2,139,710
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△25,123	921,557
立替金の増減額(△は増加)	△620,822	282,853
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,892	58,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,206,159	406,946
未成工事受入金の増減額(△は減少)	779,542	△452,057
未払金の増減額(△は減少)	46,322	△67,992
預り金の増減額(△は減少)	9,509	△291,688
未払消費税等の増減額(△は減少)	514,198	△527,683
その他	△68,078	53,580
小計	7,806,266	△316,831
利息及び配当金の受取額	120,372	73,030
保険金の受取額	132,694	117,606
利息の支払額	△7,264	△7,268
法人税等の支払額	△551,011	△399,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,501,057	△533,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△256,180	△300,438
定期預金の払戻による収入	144,070	256,180
有価証券の売却及び償還による収入	100,788	10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,352,108	△73,138
有形固定資産の売却による収入	230,334	15,063
投資有価証券の取得による支出	△15,166	△188,118
投資有価証券の売却による収入	13,176	351,756
貸付けによる支出	△27,025	—
その他	△49,131	△28,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,211,243</b>	<b>42,685</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	—
リース債務の返済による支出	△39,046	△39,698
自己株式の取得による支出	△126	△377,479
配当金の支払額	△456,549	△472,432
新株予約権の発行による収入	—	11,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△495,721</b>	<b>△878,341</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,398	451,938
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,765,693</b>	<b>△917,171</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,218,187	12,983,881
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,983,881</b>	<b>12,066,710</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、工事収益総額、工事原価総額および履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完成、引渡時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の完成工事高は124,152千円減少し、完成工事原価は116,953千円減少し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,199千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は4,995千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国等の各地域をALAKA' I MECHANICAL CORPORATION (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」および「オーストラリア」の4つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	合計
	日本	米国	中国	オースト ラリア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	38,400,793	6,224,025	3,976,488	32,605	48,633,913	—	—	48,633,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	38,400,793	6,224,025	3,976,488	32,605	48,633,913	—	—	48,633,913
セグメント利益又は損失 (△)	941,133	157,067	216,795	10,711	1,325,708	△24,375	1,391	1,302,724
セグメント資産	33,114,945	6,089,647	2,596,900	149,800	41,951,294	569,536	△2,532,720	39,988,110
セグメント負債	12,919,257	3,524,809	1,567,478	268,300	18,279,846	189,732	△2,463,838	16,005,741
その他の項目								
減価償却費	246,514	62,041	—	—	308,555	—	—	308,555
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	130,306	2,873,157	—	—	3,003,464	—	—	3,003,464

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムおよびシンガポールへの投資額を含んでおります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	合計
	日本	米国	中国	オースト ラリア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	39,681,956	6,553,474	2,884,084	34,391	49,153,906	—	—	49,153,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	39,681,956	6,553,474	2,884,084	34,391	49,153,906	—	—	49,153,906
セグメント利益又は損失 (△)	931,715	189,695	144,531	11,689	1,277,632	△23,725	2,000	1,255,907
セグメント資産	33,980,735	5,962,531	1,960,200	135,873	42,039,340	655,165	△2,465,976	40,228,528
セグメント負債	13,277,838	2,946,696	1,276,697	240,551	17,741,785	191,618	△2,401,466	15,531,936
その他の項目								
減価償却費	257,938	93,810	—	—	351,748	—	—	351,748
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	143,297	6,414	—	—	149,711	—	—	149,711

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムおよびシンガポールへの投資額を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,633,913	49,153,906
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	48,633,913	49,153,906

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,325,708	1,277,632
「その他」の区分の損失(△)	△24,375	△23,725
セグメント間取引消去	1,391	2,000
連結財務諸表の営業利益	1,302,724	1,255,907

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,951,294	42,039,340
「その他」の区分の資産	569,536	655,165
セグメント間取引消去	△2,532,720	△2,465,976
連結財務諸表の資産合計	39,988,110	40,228,528

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,279,846	17,741,785
「その他」の区分の負債	189,732	191,618
セグメント間取引消去	△2,463,838	△2,401,466
連結財務諸表の負債合計	16,005,741	15,531,936

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	308,555	351,748	—	—	308,555	351,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,003,464	149,711	—	—	3,003,464	149,711

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,671.05円	3,897.53円
1株当たり当期純利益	174.43円	151.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度39,400株、当連結会計年度38,600株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度24,072株、当連結会計年度38,905株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,139,527	974,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,139,527	974,264
期中平均株式数(千株)	6,532	6,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年4月19日に発行した第1回新株予約権の行使価額修正条項適用後の下限行使価額における数:12,633個 (普通株式 1,263千株)	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,596,805	9,292,011
受取手形	441,468	199,076
電子記録債権	1,734,786	1,666,451
完成工事未収入金	7,344,415	10,440,834
売掛金	9,575	14,074
有価証券	1,770	2,705
未成工事支出金	796,470	109,966
原材料	23,270	14,288
前払費用	43,442	48,295
その他	1,053,590	732,837
貸倒引当金	△32,155	△3,037
流動資産合計	21,013,441	22,517,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,523,617	2,430,480
減価償却累計額	△1,790,542	△1,738,273
建物(純額)	733,074	692,207
構築物	53,656	56,056
減価償却累計額	△49,299	△49,969
構築物(純額)	4,356	6,086
機械及び装置	619,421	619,421
減価償却累計額	△357,625	△388,714
機械及び装置(純額)	261,796	230,707
車両運搬具	12,144	11,045
減価償却累計額	△12,144	△11,045
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	203,249	191,084
減価償却累計額	△156,930	△154,505
工具、器具及び備品(純額)	46,318	36,578
土地	1,628,880	1,627,857
リース資産	98,814	51,972
減価償却累計額	△60,386	△31,218
リース資産(純額)	38,428	20,753
建設仮勘定	10,500	10,500
有形固定資産合計	2,723,355	2,624,690
無形固定資産		
ソフトウエア	386,402	315,016
リース資産	43,414	48,941
その他	29,484	29,484
無形固定資産合計	459,301	393,441

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,876,075	3,654,104
関係会社株式	3,321,375	3,220,613
従業員長期貸付金	2,589	1,006
関係会社長期貸付金	2,271,337	2,213,732
長期貸付金	4,500	30,925
破産更生債権等	247,916	228,380
長期前払費用	9,107	6,404
繰延税金資産	733,157	661,665
その他	1,229,560	1,254,553
貸倒引当金	△402,679	△422,524
投資その他の資産合計	11,292,940	10,848,860
固定資産合計	14,475,596	13,866,992
資産合計	35,489,038	36,384,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	698,953	697,428
電子記録債務	3,355,986	4,230,777
工事未払金	5,221,687	4,806,112
リース債務	37,216	24,509
未払金	31,502	48,845
未払費用	198,302	218,725
未払法人税等	50,787	104,336
未払消費税等	592,772	153,724
未成工事受入金	1,283,824	1,950,040
前受金	8,711	6,859
預り金	432,595	141,827
賞与引当金	279,397	278,452
完成工事補償引当金	58,090	52,181
工事損失引当金	70,191	115,046
その他	45,327	70,477
流動負債合計	12,365,346	12,899,344
固定負債		
リース債務	52,652	50,540
その他	35,369	45,207
固定負債合計	88,022	95,747
負債合計	12,453,369	12,995,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	46,124	46,124
資本剰余金合計	5,132,677	5,132,677
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	28,737	—
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	5,656,617	6,223,598
利益剰余金合計	12,574,463	13,112,707
自己株式	△256,736	△634,215
株主資本合計	22,645,462	22,806,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,207	571,910
評価・換算差額等合計	390,207	571,910
新株予約権	—	11,268
純資産合計	23,035,669	23,389,405
負債純資産合計	35,489,038	36,384,497

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,249,712	38,375,910
その他の売上高	203,476	197,828
売上高合計	37,453,188	38,573,739
売上原価		
完成工事原価	32,949,609	34,131,510
その他の売上原価	106,667	104,517
売上原価合計	33,056,276	34,236,027
売上総利益	4,396,911	4,337,711
販売費及び一般管理費		
役員報酬	196,518	193,769
従業員給与手当	1,450,153	1,435,370
賞与引当金繰入額	77,484	75,214
退職給付費用	81,989	67,913
法定福利費	248,426	243,412
福利厚生費	67,500	56,796
貸倒引当金繰入額	2,428	—
修繕維持費	4,820	3,187
事務用品費	152,284	162,292
旅費及び交通費	82,563	82,823
通信費	104,280	104,487
水道光熱費	16,349	14,989
研究開発費	29,314	18,335
広告宣伝費	63,199	57,727
交際費	33,853	49,987
地代家賃	179,004	162,314
減価償却費	189,539	195,257
車両費	20,779	22,792
租税公課	149,818	146,443
保険料	45,176	37,567
雑費	299,883	337,422
販売費及び一般管理費合計	3,495,369	3,468,107
営業利益	901,541	869,604
営業外収益		
受取利息	31,006	29,932
受取配当金	86,315	500,705
為替差益	41,805	136,998
投資有価証券売却益	10,105	—
受取保険金	132,694	117,606
雑収入	39,364	49,707
営業外収益合計	341,292	834,951
営業外費用		
支払利息	6,777	6,606
貸倒引当金繰入額	31,194	1,865
工事補修費	43,681	11,886
雑支出	24,960	37,170
営業外費用合計	106,614	57,527
経常利益	1,136,220	1,647,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	57,767	—
投資有価証券売却益	—	208,176
子会社清算益	—	15,078
完成工事補償引当金戻入額	268,672	—
特別利益合計	326,440	223,254
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8,685	12,501
固定資産除却損	—	19,056
投資有価証券評価損	96,210	517,921
関係会社株式評価損	139,576	9,240
関係会社整理損	—	33,557
原状復旧工事費用	25,000	—
特別損失合計	269,473	592,276
税引前当期純利益	1,193,187	1,278,006
法人税、住民税及び事業税	262,705	235,912
過年度法人税等	—	46,065
法人税等調整額	△3,516	△10,421
法人税等合計	259,188	271,557
当期純利益	933,999	1,006,449

## 完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	8,446,137	25.6	8,793,702	25.8
外注費	19,186,868	58.2	19,611,172	57.4
経費	5,316,603	16.1	5,726,635	16.8
(うち人件費)	(3,869,790)	(11.7)	(4,119,493)	(12.1)
当期完成工事原価	32,949,609	100.0	34,131,510	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

## その他の売上原価報告書

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	106,667	100.0	104,517	100.0
当期その他の売上原価	106,667	100.0	104,517	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	—	5,086,553	436,826	86,631	6,452,283	5,122,027	12,097,768
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△57,894		57,894	—
剰余金の配当								△457,303	△457,303
当期純利益								933,999	933,999
自己株式の取得									
自己株式の処分			46,124	46,124					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	46,124	46,124	—	△57,894	—	534,590	476,695
当期末残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	28,737	6,452,283	5,656,617	12,574,463

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△210,485	22,168,893	498,840	498,840	22,667,733
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△457,303			△457,303
当期純利益		933,999			933,999
自己株式の取得	△69,983	△69,983			△69,983
自己株式の処分	23,732	69,856			69,856
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△108,633	△108,633	△108,633
当期変動額合計	△46,250	476,569	△108,633	△108,633	367,935
当期末残高	△256,736	22,645,462	390,207	390,207	23,035,669

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	28,737	6,452,283	5,656,617	12,574,463
会計方針の変更による累積的影響額								4,995	4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	28,737	6,452,283	5,661,612	12,579,459
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△28,737		28,737	—
剰余金の配当								△473,200	△473,200
当期純利益								1,006,449	1,006,449
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△28,737	—	561,985	533,248
当期末残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	—	6,452,283	6,223,598	13,112,707

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△256,736	22,645,462	390,207	390,207	—	23,035,669
会計方針の変更による累積的影響額		4,995				4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	△256,736	22,650,457	390,207	390,207	—	23,040,664
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△473,200				△473,200
当期純利益		1,006,449				1,006,449
自己株式の取得	△377,479	△377,479				△377,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			181,703	181,703	11,268	192,971
当期変動額合計	△377,479	155,769	181,703	181,703	11,268	348,741
当期末残高	△634,215	22,806,226	571,910	571,910	11,268	23,389,405

## 5. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	新築工事	24,771,833	20,392,994	45,164,827	21,067,874	24,096,952
	改修・保守修理等	7,263,111	13,890,134	21,153,245	16,181,837	4,971,408
	計	32,034,944	34,283,128	66,318,073	37,249,712	29,068,360
当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	新築工事	24,096,952	18,501,457	42,598,410	21,981,403	20,617,007
	改修・保守修理等	4,971,408	17,998,036	22,969,444	16,444,354	6,525,090
	計	29,068,360	36,499,493	65,567,854	38,425,757	27,142,097

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。